

経営革新計画に係る承認申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

<input type="checkbox"/> 必ず登記簿と一致させること。 ※個人事業の方は住民票と一致。 ※「大字」の標記も必ず記入	住 所	宮崎県□□郡△△町大字□△○番地
	名 称 及 び	株式会社 ○×工業
	代表者の氏名	代表取締役 ○○ ○○

中小企業等経営強化法第14条第1項の規定に基づき、別紙の計画について承認を受けたいので申請します。

役職名も記載のこと。

(別表1)
経営革新計画

千円単位

日本標準産業分類の小分類

申請者名・資本金・業種

申請者名： _____ 業 種： _____
 資 本 金： _____ 法人番号： _____

実施体制

新事業活動の類型	経営革新の目標
計画の対象となる類型全てに丸印を付ける。 ①. 新商品の開発又は生産 ②. 新役務の開発又は提供 ③. 商品の新たな生産又は販売の方式の導入 ④. 役務の新たな提供の方式の導入 ⑤. 技術に関する研究開発及びその成果の利用 ⑥. その他の新たな事業活動	経営革新計画のテーマ：「〇〇技術を応用した新商品△△の開発及び販売」 これまで、〇〇生産で培った××技術を応用した新商品C及びDの開発及び販売により、新規顧客の開拓・売上増大を図り、経営基盤の強化を進める。

※ 農商工等連携案件や地域資源活用案件も対象になります。

※ 計画内容を具体的に記載することため、複数ページにまたがって構いません。

計画期間又は事業期間： R3年4月 ~ R8年3月

研究開発期間： 年 月 ~ 年 月

事業期間： R3年4月 ~ R8年3月

1 当社の現状と経営課題

弊社は創業以来、△△△業を営んできた。

しかし、近年、〇〇によるマーケットの縮小、規制緩和による他業態との競争激化など弊社を取り巻く環境は厳しさを増しており、売上も減少傾向にある。

このような中、競合他社との差別化を図るために、新商品の開発及び新規顧客開拓の必要性を感じている。

2 経営革新の具体的内容／（既存事業との相違点、経営戦略における位置付け等）

1の現状を踏まえ、これまで培った〇〇の生産技術を応用して新商品C及びDを開発し、既存の取引先を中心にテスト販売したところ、上々の感触を得たので、今後、本格的に生産・販売する。

当該商品はまだ一般的には流通していないので、他社との差別化を図ることができる。

（中略）

以上の取り組みにより、新規顧客の獲得・売上増大を進め、経営革新を実現する。

付加価値額の伸び率は、総額または一人当たりのどちらか一方の要件を満たせばよい。

伸び率の計算方法 = $\frac{\text{計画値} - \text{直近末値}}{|\text{直近末値}|}$

※ 3つともこの式で算出。

経営の向上の程度を示す指標		現 状 (千円)	計画終了時の目標伸び率 (%) (事業期間終了時点)
1	付加価値額	19,200	21.0% (令和2年4月~令和5年3月(3年計画))
2	一人当たりの付加価値額	4,800	-3.2%
3	給与支給総額	1,613	38.7%

(別表2)

実施計画と実績 (実績欄は申請段階では記載する必要はない。)

記入不要

番号	計 画				実 績		
	実 施 項 目	評価基準	評価頻度	実施時期	実施状況	効果	対策
1	新製品開発						
1-1	〇〇加工設備導入	導入状況	導入時	1-1			
1-2	〇〇製造設備導入	導入状況	導入時	1-1			
1-3	試作品完成	完成状況	完成時	1-1			
1-4	アンケート調査の実施	回収数	回収時	1-2			
1-5	製品の改良	改良状況	改良時	1-2			
1-6	新製品完成	完成状況	完成時	1-3			
2	販売体制の確立						
2-1	チラシ・パンフレット作成	作成状況	完成時	1-3			
2-2	地域内小売店への営業開始	売上	1週間	1-3			
2-3	営業用車両の購入	導入状況	導入時	1-4			
2-4	地域外小売店への営業開始	売上	1週間	1-4			
2-5	展示会への出展	売上	1か月	1-4			
2-6	ネット販売開始	売上	毎日	2-1			

計画何年目の第何四半期であるかを意味する。この場合は、1年目の第1四半期を意味している。

(別表3)

経営計画及び資金計画

参加特定事業者名

(単位 千円)

	2年前 (年 月期)	1年前 (年 月期)	直近期末 (年 月期)	1年後 (年 月期)	2年後 (年 月期)	3年後 (年 月期)	4年後 (年 月期)	5年後 (年 月期)	6年後 (年 月期)	7年後 (年 月期)	8年後 (年 月期)
①売上高											
②売上原価											
③売上総利益 (①-②)											
④販売費及び 一般管理費											
⑤営業利益											
⑥経常利益											
⑦給与支給総額											
⑧人件費											
⑨設備投資額											
⑩運転資金											
普通償却額											
特別償却額											
⑪減価償却費											
⑫付加価値額 (⑤+⑧+⑪)											
⑬従業員数											
⑭一人当たりの付加 価値額(⑫÷⑬)											
⑮ 資金 調達 額 (⑨ + ⑩)	政府系金融機 関借入	-	-	-							
	民間金融機関 借入	-	-	-							
	自己資金	-	-	-							
	その他	-	-	-							
合 計	-	-	-								

「利益・経営計画」(エクセルファイル)により
自動で作成されます。
「経営計画別表3」を印刷して差し替えてください。

- (各種指標の算出方法)
- ・「給与支給総額」：給料+賃金+賞与+各種手当
 - ・「付加価値額」：営業利益+人件費+減価償却費
 - ・「一人当たりの付加価値額」：付加価値額÷従業員数
 - ・「営業利益」：売上総利益(売上高-売上原価)-販売費及び一般管理費
- (算出時における留意点)
- ・人数、人件費に短時間労働者、派遣労働者に対する費用を算出しましたか。(はい・いいえ)
 - ・減価償却費にリース費用を算出しましたか。(はい・いいえ)
 - ・従業員数について就業時間による調整を行いましたか。(はい・いいえ)

(別表4)

参加特定事業者名 (株) ○×工業
設備投資計画 (経営革新計画に係るもの)

(単位 円)

	機械装置名称 (導入年度)	単 価	数 量	合 計 金 額
1	○○加工設備 (1-1)	1,000,000	1	1,000,000
2	○○製造設備 (1-1)	1,000,000	1	1,000,000
3	営業用車両 (1-4)	900,000	1	900,000
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10	合 計			2,900,000

□ 単価と数量が明確な場合は、単価と個数も明記する。

□ 導入年度は、「別表2」との整合性をとる。

□ 別表3及び減価償却費積算資料の金額等との整合性をとる。

運転資金計画 (経営革新計画に係るもの)

(単位 円)

年 度	金 額
令和2年度	1,000,000

□ 別表3との整合性をとる。

□ 明確な積算基準は無い。
※一般的には、以下のような式で算出することが多い。
= 増加売上債権 + 増加棚卸資産
- 増加仕入債務等

(別表5)

組合等が研究開発等事業に係る試験研究費に充てるためその構成員に対して賦課しようとする負担金の賦課の基準

(単位 千円)

試験研究の名称	年度	賦課基準	負担金の合計 及びその積算根拠	構成員別の賦課金額 及びその積算根拠
1				
2		<input type="checkbox"/> 企業及び個人の場合は、作成不要。		
3				
4				
5				

【関係機関への連絡希望について】

計画が承認された場合に、当該承認を受けた計画の内容について下記関係機関に送付することを希望する場合には、当該箇所には○を記入して下さい。

承認書類の送付を希望する機関名	送付の希望の有・無
大阪中小企業投資育成株式会社九州事業所	① ・ 無
宮崎県信用保証協会	① ・ 無
公益財団法人 宮崎県経営革新計画推進機構	① ・ 無
独立行政法人 中小企業基盤整備機構	① ・ 無
株式会社 日本政策金融公庫 宮崎支店 (延岡支店)	
中小企業事業	① ・ 無
国民生活事業	① ・ 無
株式会社 商工組合中央金庫 宮崎支店	① ・ 無
宮銀ベンチャーキャピタル株式会社	① ・ 無
株式会社 宮崎太陽キャピタル	① ・ 無

【希望する支援策について】

計画が承認された場合、活用を希望される支援策について、以下の該当事項に○を付けてください。

支 援 内 容	希望の有無
県中小企業融資制度 (融資利率等の優遇)	① ・ 無
政府系金融機関による低利融資制度	
株式会社 日本政策金融公庫 中小企業事業	有 ・ ②
株式会社 日本政策金融公庫 延岡支店	① ・ 無
株式会社 商工組合中央金庫 宮崎支店	有 ・ ②
信用保証の特例	① ・ 無
税の特例措置	① ・ 無
中小企業投資育成株式会社からの投資	有 ・ ②
特許関係料金減免制度	有 ・ ②
その他の支援策 (○○○○○○○補助金)	① ・ 無

※ なお、上記様式は、それぞれの支援施策を保証するものではありません。

(別表 7)

【中小企業経営革新事例集の作成に関するお願い】

「経営革新計画」が承認された場合、以下の記載内容を事例集や宮崎県のホームページなどにより、公表してよろしいでしょうか。

該当する項目に○印をしてください。

①企業名	<input type="checkbox"/> 事例集作成の際は、原稿を事前に提示し、了承を得てから掲載します。 また、○が付いた項目（又は一部項目）については、原則として県庁ホームページ上で公表いたします。 （可能な限り、 否 ご協力をお願いします。
②代表者名	
③資本金	
④従業員数	
⑤所在地	(<input type="checkbox"/> ・ 否) (住所 宮崎県〇〇市〇〇)
⑥電話番号	(<input type="checkbox"/> ・ 否) (TEL)
⑦ホームページ	(<input type="checkbox"/> ・ 否) (URL)
⑦経営革新計画の概要	(<input type="checkbox"/> ・ 否)
⑧経営革新計画のテーマ	(<input type="checkbox"/> ・ 否)
⑨承認年月日	(<input type="checkbox"/> ・ 否)
⑩計画期間	(<input type="checkbox"/> ・ 否)

【支援機関等】

経営革新計画の作成等に関して、支援を受けた機関等がありましたら、以下に○印の上、具体的に記載してください。

1 商工会議所	()
② 商工会	(商工会〇〇経営支援センター、〇〇商工会)
3 宮崎県中小企業団体中央会	()
4 宮崎県産業支援財団	()
5 政府系金融機関	()
6 民間金融機関	()
7 中小企業診断士	()
8 税理士	()
9 県・市町村	()
10 その他	()

実地調査段階や経営革新計画の作成段階などで、支援を受けた機関を具体的に記載してください。
 なお、複数の機関の支援を受けた場合には、全ての機関を記載してください。

<提出書類について>

1 申請書

全部揃っているか、提出前に再度確認をお願いします。

2 申請書の添付書類

複数の中小企業者、組合等で共同申請する場合は、参加する全ての個別中小企業者についてそれぞれ提出してください。

(1) 利益・経営計画（別添エクセルファイル）

(2) 直近3期分の決算書

(3) 登記簿謄本

※個人事業の方は、住民票を提出してください。

(4) 定款（コピー）

※個人事業の方でも定款に準じるものを作成している場合は、提出してください。

(5) その他

※会社案内パンフレット、新規及び既存事業の内容がわかる資料、購入予定設備のカタログなどです（様式は特にありません）。

※無い場合は、結構です。